

通巻番号 118号

中小企業のイノベーションに寄与する 人材に関する調査研究

平成21年度

財団法人 中小企業総合研究機構

はじめに

中小企業や地域経済の持続的な発展と活性化のためには、イノベーションによる新たな付加価値の創生とその製品化・サービス化への絶え間ない取り組みが必須ですが、これを支えているのは、個々の企業内における種々の人材の存在とその活動です。

2009年版「中小企業白書」においても、「イノベーションと人材で活路を開く」とし、人材が重要なポイントであることが打ち出されているところです。

また地域に目を向けると、地域は企業と相まって人材を生み・育み・成長させ、あるいは誘引することにより、その人材によって発展・活性化が引き起こされているとも考えられるところです。

本調査研究では、イノベーションに寄与する人材（キーパーソン）および地域に焦点をあてた最新の情報をアンケート、ヒアリングにおいて収集し、企業や地域におけるイノベーションに寄与する人材の存在や行動の実態を明らかにすることにより、中小企業や地域産業活動の活性化に資することを目指し行ったものです。

この調査研究の成果が、わが国の中小企業や、その事業活動の支援を行っている支援機関等の皆様にとってご参考となれば幸いです。

なお、本調査研究報告書の作成にあたっては、ご多忙のところアンケート調査、ヒアリング調査にご協力いただいた企業や支援機関の皆様、調査研究報告書取りまとめのご指導と原稿執筆をしていただいた研究会委員の方々に対し、多大なご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

平成22年3月

財団法人 中小企業総合研究機構
会長 中野 正孝

要 約

○本調査研究は、中小企業や地域経済の活性化に大きな影響を及ぼすイノベーション活動に関し、中小企業におけるイノベーションの中心人物（イノベーション人材）を探し、イノベーションを創出する方策を探るとともに、合わせて中小企業者の地域に対しての考えを聞くことで地域活性化の方策を探ることとした。

また、トロント大学経営大学院リチャード・フロリダ教授の提唱する「クリエイティブ・クラス」の考え方に基づき、企業のイノベーション人材の実情を調査し、地域のイノベーションについての状況も探った。

○調査事項として、特定の地域の中小企業に対してイノベーションに関する「郵送によるアンケート調査」、「個別企業ヒアリング調査」を実施し、学識経験者等による研究会を設置して調査研究を進めた。

○アンケート調査は、6地域（「札幌」「金沢」「諏訪・岡谷・茅野」「浜松」「堺・東大阪」「北九州」）の製造業を中心とした2951社に調査票を送付し、769社（26.1%）の有効回答を得た。個別企業ヒアリング調査は、アンケート回答企業などの17社に対し行った。

○アンケート調査からは、以下のような点が捉えられた。

1. 中小企業の内部でおきているイノベーションに対し、大きく寄与している人材は「経営者」や「役員」・「管理職」であり、中小企業におけるイノベーション・メカニズムは、体系化された研究開発部門をもつ大企業と異なり、かなり個人的なプロセスに因っていることが推察された。
2. イノベーション人材は、ある程度の自由を与えられた方がその創造性を発揮しやすく、チャレンジングな雰囲気や、ある程度の自由裁量をこのイノベーション人材に与えることにより、企業内でのイノベーションが、より起きやすくなる傾向が分った。イノベーションの創出に際しては、この特性を踏まえたマネジメントが必要となることが示唆された。
3. 個々の中小企業においては、取引先などに関する「垂直方向」情報は比較的入手しやすいと考えられるが、一方「業務連携ができそうな異業種他社の存在」といった「水平方向」の情報入手は、あまり容易でないことが推測され、このような情報源の整備は、地域イノベーション創出のベースとして必要になると推察された。
4. 地域特性とイノベーション人材との関係性では、地域外の間人が起業を試みるに際し、地域によるバリアは、基本的にはそれほど大きくないことが示唆された。
5. 当該地域に本社を置くにあたり重要視される要素として、「人々の気質」や「治安のよさ」が、「資金調達」や「支援機関」より上位に挙げられた。これらのソフト・ファク

ターが一定の支持を得たことは、今後の地域振興施策における当該視点の重要性を示唆する結果となった。

○次に、ヒアリング調査からは、以下の点が捉えられた。

1. 企業のイノベーションの源泉は人材である。
2. 経営者自らが変革を行っている。
3. イノベーションの方向は自社内を向いている。
4. 学校教育への希望として、事業の実態について理解の必要性、基礎的技術力の取得・個々の才能を生かすこと・さまざまな違いを容認できること等が挙げられた。
5. 地域の特徴をいかにして強みにするかが課題

○まとめとして、

1. 中小企業において、イノベーションをリードするのは経営者が中心となっているが、それを実現するのは企業の組織力、チームプレーである。今後、日本の中小企業において、次のようなイノベーション人材が求められていると推察される。
 - ・イノベーションを社内で個人レベルで起こす者。
 - ・マーケット・消費者が、これまでとは異なってきているので、従来の価値感にとらわれず、ニーズを創造できる者。
 - ・先端技術至上主義にとらわれない技術者このようなイノベーションを実現できる人材を見極めて、継続的に採用・育成していくことが必要となる。
2. イノベーションを引き起こす人材を企業に惹きつけるためには、企業の魅力のみならず、都市の持っている文化や歴史、様々な都市機能の魅力や、そこに働き生活している人々の魅力を再認識し、それらの関係性を築き直しながら、個々の地域が地域外の人材を引きつける取組みを行っていくことが必要である。

などの点を、本調査研究により捉えることができたところである。

目 次

序章	調査の概要	
1.	調査の目的	1
2.	調査対象・調査内容	1
3.	調査方法	1
4.	調査体制	1
第1章	目的と背景	3
第2章	先行研究およびイノベーション関連施策の現状と経緯	
1.	先行研究	7
2.	イノベーション関連施策の現状と経緯	8
(1)	地域におけるイノベーション施策の変遷	8
(2)	地域におけるイノベーション支援施策の種類と内容	10
3.	結び	13
第3章	アンケート調査の結果	
1.	アンケート調査の実施方法	15
(1)	調査対象業種	15
(2)	調査対象地域	16
(3)	アンケート送付先企業の絞り込み	18
(4)	調査時期	19
(5)	回収時期	19
2.	一次集計の結果 ～全体集計～	20
(1)	設問1：イノベーション人材の、地域からの流出・流入	21
(2)	設問2：「地域」の認識の広がりについて	22
(3)	設問3：地域における、企業の行動志向やビジネス上の慣習	22
(4)	設問4：他社との交流	25
(5)	設問5：本社を置く際に重視する要因	27
(6)	設問6：社内で実際に起きているイノベーションと、それに貢献している人材	32
(7)	設問7：イノベーション人材を活かすための留意点	41
(8)	設問8：イノベーション人材を獲得するための方策	42
(9)	設問9：イノベーション人材の育成方策	42
(10)	設問10：イノベーション人材を、他の地域から呼び寄せる方策	43

(11) 設問 11：他社のイノベーションを、地域内で広める仕組み	44
(12) 設問 12：回答者ご本人、またはその近辺の、イノベーション人材	46
(13) 設問 13：特許の出願・登録状況	46
(14) 設問 14：単独出願か、共同出願か	49
(15) 設問 15：共同出願者の内訳	50
(16) 設問 16：意匠登録・商標登録	51
(17) 設問 17：特許化への意向	53
3. 一次集計の結果 ～地域間比較～	54
(1) 地域のオープン性	54
(2) 企業間・個人間ネットワーク	57
4. 二次集計の結果 ～人材の活かし方とその成果について～	62
5. 調査対象企業のプロフィール	67
(1) 設問 18：調査企業の形態	67
(2) 設問 19：上場企業かどうか	67
(3) 設問 20：支社・事業所・工場数	68
(4) 設問 21：設立年数と資本金	68
(5) 設問 22：従業員数	70
(6) 設問 23：売上高	73
(7) 設問 24：経営者の年齢	74
(8) 設問 25：経営者の在職年数/技術者としての経験年数	75
6. アンケート調査のまとめ	77

第4章 ヒアリング調査の結果

1. 実施方法と対象	81
(1) 対象の選定	81
(2) 調査項目と実施時期	81
2. 調査結果の考察	82
(1) イノベーションのリーダーと目指す方向性	82
(2) イノベーションの実態	82
(3) イノベーション推進にあたっての課題	84
3. ヒアリング調査のまとめ	85
(1) オープン化が生む地域力の光と影	85
(2) ダイバシティ（多様性）課題	86
(3) 地域コンテクストイノベーションの考え方	88
(4) コンテクストイノベーションの仕組み	91
(5) 事例分析	94

第5章 本調査研究の総括

1. クリエイティブ・クラスとイノベーション人材・・・・・・・・・・ 99
2. 日本的イノベーションシステム・・・・・・・・・・ 101
3. イノベーションの民主化と日本の地域中小企業・・・・・・・・ 103

参考文献・資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 107

【巻末】参考資料

I. アンケート調査票、単純集計結果表

II. ヒアリング企業取材事例（順不同）

- ・株式会社 ツカモトミルズ
- ・株式会社 レーザーシステム
- ・株式会社 北研精機
- ・株式会社 北村紙器
- ・株式会社 イクシス
- ・有限会社 南信熱錬工業
- ・株式会社 アルモニコス
- ・大学産業 株式会社
- ・株式会社 スペースクリエーション
- ・勝川熱工 株式会社
- ・ハードロック工業 株式会社
- ・株式会社 エーエスエー・システムズ
- ・株式会社 シンクフリー

III. 第2章 参考資料

※無断転載、複写を禁ずる。

平成21年度

中小企業のイノベーションに寄与する
人材に関する調査研究

発行 平成22年3月

財団法人 中小企業総合研究機構 研究部
〒102-0075 東京都千代田区三番町2番地
三番町KSビル

TEL 03-3222-3781

FAX 03-3222-0156

URL <http://www.jsbri.or.jp/>